



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社
 コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 TEL 050 (3508) 9000
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月21日 配当支払開始予定日 令和6年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信）

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	7,194	3.8	427	△9.6	434	△9.2	327	△3.0
5年3月期	6,930	6.8	472	△4.3	478	△4.2	337	△4.4

(注) 包括利益 6年3月期 414百万円 (27.0%) 5年3月期 326百万円 (9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	160.96	159.53	10.8	9.6	5.9
5年3月期	166.17	164.60	12.4	11.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 ー百万円 5年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	4,748	3,197	67.3	1,570.56
5年3月期	4,302	2,851	66.3	1,402.74

(参考) 自己資本 6年3月期 3,197百万円 5年3月期 2,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	429	△27	△68	2,913
5年3月期	404	△81	△59	2,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	71	21.1	2.6
6年3月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	81	24.9	2.7
7年3月期(予想)	ー	0.00	ー	40.00	40.00		24.7	

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	8.4	465	8.9	474	9.1	330	0.8	162.08

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

6年3月期	2,036,200株	5年3月期	2,033,200株
6年3月期	216株	5年3月期	216株
6年3月期	2,034,086株	5年3月期	2,032,006株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	6,922	3.3	394	△13.5	407	△12.6	306	△7.0
5年3月期	6,700	7.0	456	△3.2	465	△3.4	330	△3.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
6年3月期	150	85	149	51
5年3月期	162	41	160	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
6年3月期	4,557		3,109		68.2	1,527	16	
5年3月期	4,149		2,787		67.2	1,370	95	

(参考) 自己資本 6年3月期 3,109百万円 5年3月期 2,787百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、令和6年5月22日（水）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明会の模様及び説明（動画）につきましては、令和6年5月23日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の解除を背景に、経済社会活動が概ね正常化したことにより、インバウンド需要や対面型サービスの個人消費が回復し、緩やかな回復基調を取戻しました。企業の業況や収益が好調なことから設備投資や設備稼働率も上向き、デフレ脱却に向けて前向きな動きがみられている一方、物価上昇に賃金上昇が追い付かず、景気は力強さを欠くものとなっております。

また、原材料や燃料費等のエネルギー資源の高騰、ウクライナ・中東情勢などの地政学リスクの深刻化、世界経済成長の失速などが要因となり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、インボイス制度や電子帳簿保存法などの法対応により、コロナ禍から続くデジタル化の時流が一層高まっており、DXやクラウドサービス、生成AI、サイバーセキュリティなどをキーワードとした企業のIT投資意欲は高いまま堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、ウィズコロナ対応時から推進しておりましたリモートワークやWEB会議を活用しながら全国対応を推進し、各地域での対面型の営業、サービスと併せて展開することで、事業活動を安定的に継続し、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との取引拡大、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図り、営業力、コンサルティング業務の強化を進め、小規模から大規模に至る顧客の戦略的システム構築を数多く手掛けてまいりました。

当社は、令和5年4月に従業員の給与水準の引き上げ（ベースアップ）を実施いたしました。今後も従業員が安心して働くことができる環境作りを行い、企業体質の強化に向けて推進してまいります。

また、当社グループでは、「人への投資」として、従業員をコストではなく資本として捉え、人材育成を行うことで企業価値や生産性を向上させることを目指し、従業員のスキルアップやリスクリテラシー、ワークライフバランスの充実、職場環境の整備を含めた多様な働き方の推進などを行ってまいります。

当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、BPOビジネス、エンドユーザービジネス、ノーコード・ローコード開発案件の受注が拡大いたしました。特にBPOビジネス及びノーコード・ローコード開発案件では、IT人材不足の背景から需要が拡大し、取引が伸長しております。また、新規ビジネスパートナーとの協業体制確立・既存ビジネスパートナーとの連携深化による動員力強化を推進し、取引拡大を図りました。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、ゼネラルソリューションサービスの売上高は4,743,512千円（前期比1.2%増）となりました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において幅広い業種向けに事業を展開しております。要件定義、設計等の上流工程を軸に営業活動を行い、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等の案件で受注が拡大いたしました。また、AWSを中心としたクラウド関連やコンテナオーケストレーションツールの受注も拡大しております。並行してAWSエンジニアの採用強化、育成・資格取得を推進し、動員力強化及び技術力の向上を図っております。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、インフラソリューションサービスの売上高は1,430,226千円（前期比7.8%増）となりました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business By Design及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開し、安定的な収益の核となっております。また、製造業向け統合パッケージシステムであるmcfFrameの案件も手掛けており、受注が拡大いたしました。連結子会社のノックス株式会社につきましては、奉行シリーズのメジャーバージョンアップ及びインボイス制度対応に伴う取引が拡大いたしました。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、ERPソリューションサービスの売上高は1,020,305千円（前期比11.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,194,045千円（前期比3.8%増）と順調に推移いたしました。ベースアップによる給与水準の引き上げ、従業員のスキルアップ等の人材育成を積極的に行ったことによる人材投資の増加及び大阪本社移転に伴う家賃の増加等の販売費及び一般管理費増加により、営業利益は427,076千円（同9.6%減）、経常利益は434,442千円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は327,407千円（同3.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,748,342千円となり、前連結会計年度末と比較して445,635千円増加（前期比10.4%増）となりました。これは主に、売掛金26,216千円、繰延税金資産19,235千円の減少がありましたが、現金及び預金333,829千円、仕掛品43,122千円、投資有価証券122,485千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,550,701千円となり、前連結会計年度末と比較して99,742千円増加（前期比6.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等31,726千円、流動負債のその他に含まれる未払金13,663千円の減少がありましたが、未払費用17,008千円、退職給付に係る負債36,097千円、流動負債のその他に含まれる預り金76,547千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,197,640千円となり、前連結会計年度末と比較して345,893千円増加（前期比12.1%増）となりました。これは主に、配当金71,154千円の支払を行った一方で、その他有価証券評価差額金83,718千円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益327,407千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ333,829千円増加し、2,913,095千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は429,185千円（前連結会計年度は404,039千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額434,442千円、減価償却費の計上額24,335千円、退職給付に係る負債の増加額40,665千円、売上債権の減少額26,216千円、未払費用の増加額17,008千円、預り金の増加額76,547千円の資金増加と、棚卸資産の増加額43,186千円、法人税等の支払額157,916千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は27,031千円（前連結会計年度は81,190千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,252千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は68,324千円（前連結会計年度は59,904千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額71,075千円の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが属する情報サービス産業は、デジタル技術の進化・多様化する顧客ニーズへの対応や老朽化した基幹システムの刷新など、DXやクラウドサービスに関する設備投資意欲は引き続き旺盛であること、生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きがみられていること、「ランサムウェア攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっているなど、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

そのような環境の下、当社は令和6年4月、組織改訂を実施いたしました。当社は従来、地域によって組織体制を編成しておりましたが、会社全体の経営の効率化や経営管理機能の強化、リソースの弾力的運用の強化等を目的として、業務区分による「本部制」を敷くことといたしました。これにより、各部門がより迅速な意思決定とそれぞれの専門性を活かし、個々の判断で機動的な事業運営を行ってまいります。

このような状況を踏まえ、令和7年3月期の通期業績の見通しは、売上高は7,800,000千円（前期比8.4%増）、営業利益は465,000千円（同8.9%増）、経常利益は474,000千円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は330,000千円（同0.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,265	2,913,095
売掛金	941,883	915,667
商品	—	147
仕掛品	5,482	48,605
その他	75,957	75,001
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	3,602,549	3,952,477
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,865	54,280
工具、器具及び備品（純額）	24,673	29,348
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	83,539	83,628
無形固定資産		
ソフトウェア	15,202	11,948
その他	1,564	1,512
無形固定資産合計	16,767	13,461
投資その他の資産		
投資有価証券	191,328	313,813
繰延税金資産	174,944	155,709
その他	247,406	243,081
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	599,849	698,774
固定資産合計	700,156	795,864
資産合計	4,302,706	4,748,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,967	190,093
未払費用	154,844	171,853
契約負債	27,613	24,981
未払法人税等	96,829	65,102
賞与引当金	152,912	162,157
その他	207,032	276,655
流動負債合計	827,199	890,844
固定負債		
長期未払金	141,130	141,130
退職給付に係る負債	482,628	518,725
固定負債合計	623,759	659,856
負債合計	1,450,958	1,550,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	403,023	404,398
資本剰余金	353,023	354,398
利益剰余金	1,999,521	2,255,774
自己株式	△342	△342
株主資本合計	2,755,225	3,014,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,615	199,333
退職給付に係る調整累計額	△19,093	△15,922
その他の包括利益累計額合計	96,522	183,411
純資産合計	2,851,747	3,197,640
負債純資産合計	4,302,706	4,748,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	6,930,650	7,194,045
売上原価	5,255,864	5,432,483
売上総利益	1,674,786	1,761,561
販売費及び一般管理費	1,202,128	1,334,484
営業利益	472,657	427,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,867	1,956
助成金収入	3,791	5,172
その他	239	266
営業外収益合計	5,899	7,395
営業外費用		
固定資産除却損	337	—
雑損失	—	29
営業外費用合計	337	29
経常利益	478,220	434,442
税金等調整前当期純利益	478,220	434,442
法人税、住民税及び事業税	157,492	126,074
法人税等調整額	△16,930	△19,039
法人税等合計	140,562	107,034
当期純利益	337,657	327,407
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	337,657	327,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	337,657	327,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,003	83,718
退職給付に係る調整額	△3,346	3,170
その他の包括利益合計	△11,350	86,889
包括利益	326,307	414,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,307	414,296
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	402,473	352,473	1,722,818	△255	2,477,509
当期変動額					
新株の発行	550	550			1,100
剰余金の配当			△60,955		△60,955
親会社株主に帰属する当期純利益			337,657		337,657
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	550	550	276,702	△87	277,716
当期末残高	403,023	353,023	1,999,521	△342	2,755,225

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,618	△15,746	107,872	2,585,381
当期変動額				
新株の発行				1,100
剰余金の配当				△60,955
親会社株主に帰属する当期純利益				337,657
自己株式の取得				△87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,003	△3,346	△11,350	△11,350
当期変動額合計	△8,003	△3,346	△11,350	266,365
当期末残高	115,615	△19,093	96,522	2,851,747

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	403,023	353,023	1,999,521	△342	2,755,225
当期変動額					
新株の発行	1,375	1,375			2,751
剰余金の配当			△71,154		△71,154
親会社株主に帰属する当期純利益			327,407		327,407
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,375	1,375	256,253	—	259,004
当期末残高	404,398	354,398	2,255,774	△342	3,014,229

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	115,615	△19,093	96,522	2,851,747
当期変動額				
新株の発行				2,751
剰余金の配当				△71,154
親会社株主に帰属する当期純利益				327,407
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,718	3,170	86,889	86,889
当期変動額合計	83,718	3,170	86,889	345,893
当期末残高	199,333	△15,922	183,411	3,197,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,220	434,442
減価償却費	21,624	24,335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,124	40,665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,327	9,245
受取利息及び受取配当金	△1,867	△1,956
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,071	26,216
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,798	△43,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,028	2,126
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,932	17,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,375	9,135
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,070	116
預り金の増減額 (△は減少)	753	76,547
長期前払費用の増減額 (△は増加)	6,641	1,111
助成金収入	△3,791	△5,172
その他	30,544	△10,661
小計	580,094	579,973
利息及び配当金の受取額	1,867	1,956
助成金の受取額	3,791	5,172
法人税等の支払額	△181,715	△157,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,039	429,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,534	△22,252
無形固定資産の取得による支出	△1,177	△1,593
投資有価証券の取得による支出	△1,823	△1,888
資産除去債務の履行による支出	△11,798	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,813	△1,393
敷金及び保証金の回収による収入	21,697	—
その他	260	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,190	△27,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,100	2,751
自己株式の取得による支出	△87	—
配当金の支払額	△60,918	△71,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,904	△68,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,943	333,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,321	2,579,265
現金及び現金同等物の期末残高	2,579,265	2,913,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	1,402.74円	1,570.56円
1株当たり当期純利益	166.17円	160.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	164.60円	159.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	337,657	327,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	337,657	327,407
普通株式の期中平均株式数(株)	2,032,006	2,034,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,423	18,206
(うち新株予約権(株))	(19,423)	(18,206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。